

2 人口構造

(1) 人口の推移

本村の総人口は減少傾向にあり、平成27(2015)年は3,698人で、平成17(2005)年からの10年間で1,088人(22.7%)減少しています。

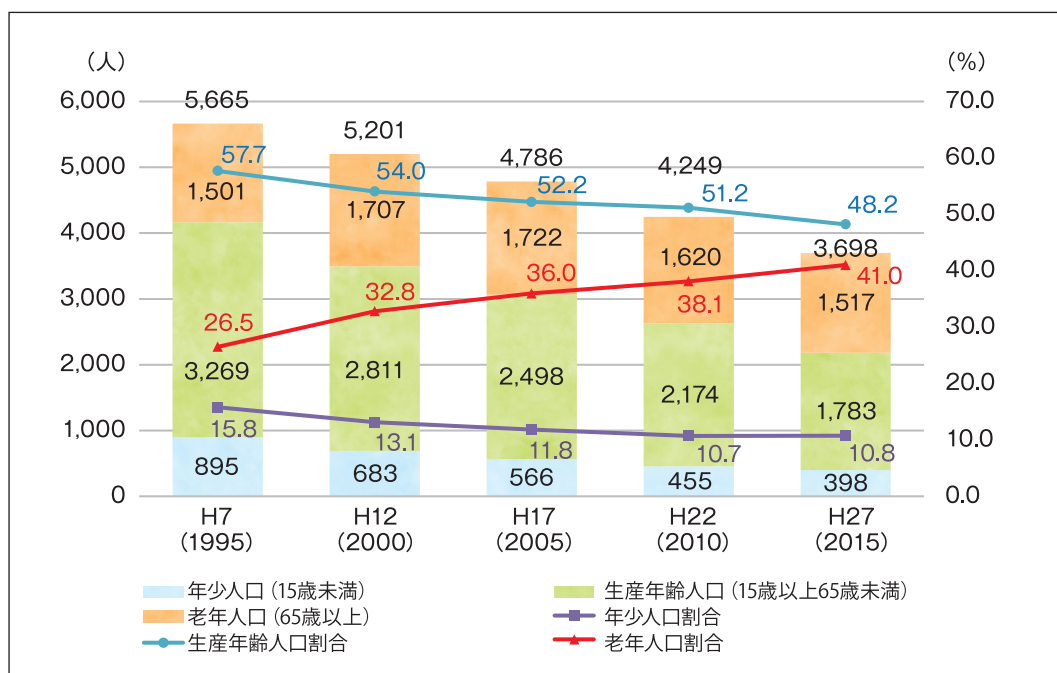
また、平成17(2005)年から平成27(2015)年までの10年間ににおける年齢3区分別人口についてその動向をみると、15歳未満の年少人口が168人(29.6%)の減少、生産年齢人口が715人(28.6%)、65歳以上の高齢者人口が205人(11.9%)減少しています。

地区別にみると、渡地区は近年、横ばいで推移しています。一方、一勝地地区及び神瀬地区は年々減少しており、高齢化率も年々上昇しています。

人口減少は、社会減と自然減の両面から進んでおり、今後はさらに加速化することが予測されています。

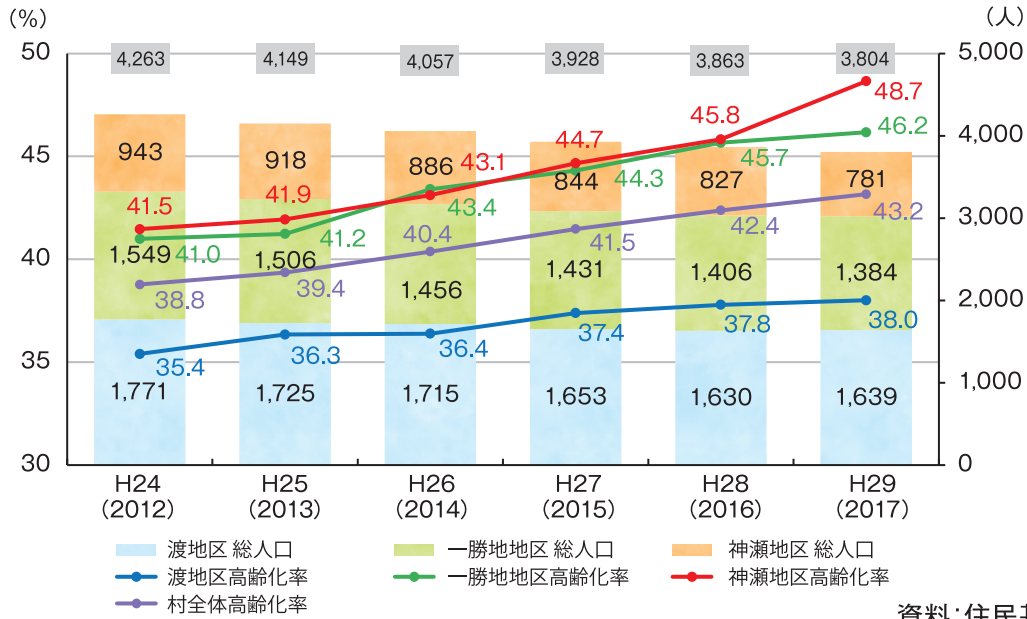
平成17(2005)年から平成27(2015)年までの10年間ににおける人口構成の変化をみると、全体的な人口減少が進んでいることがわかり、特に、49歳以下の減少が顕著となっています。

■ 年齢3区分別人口の推移



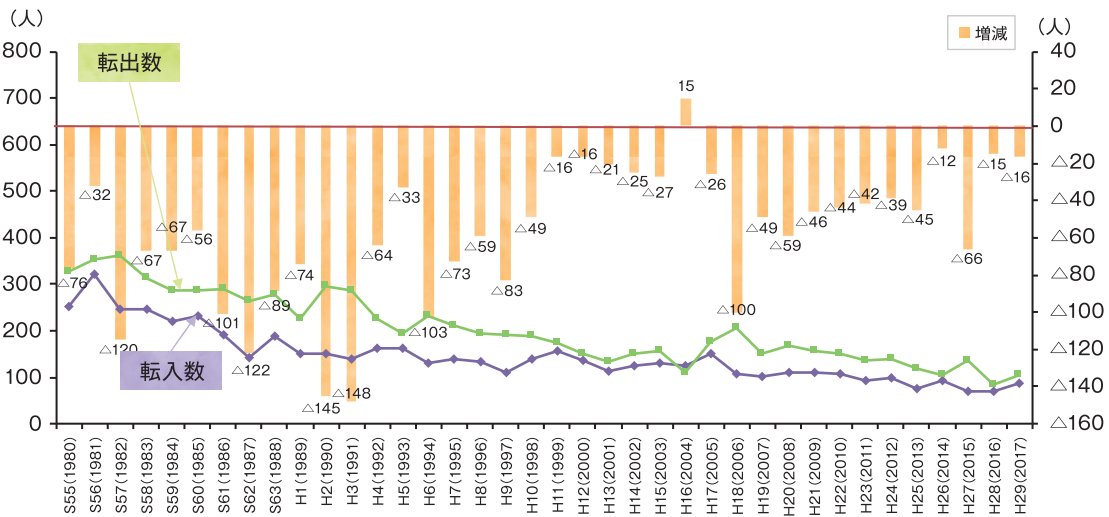
資料：国勢調査

■ 地区別人口の推移



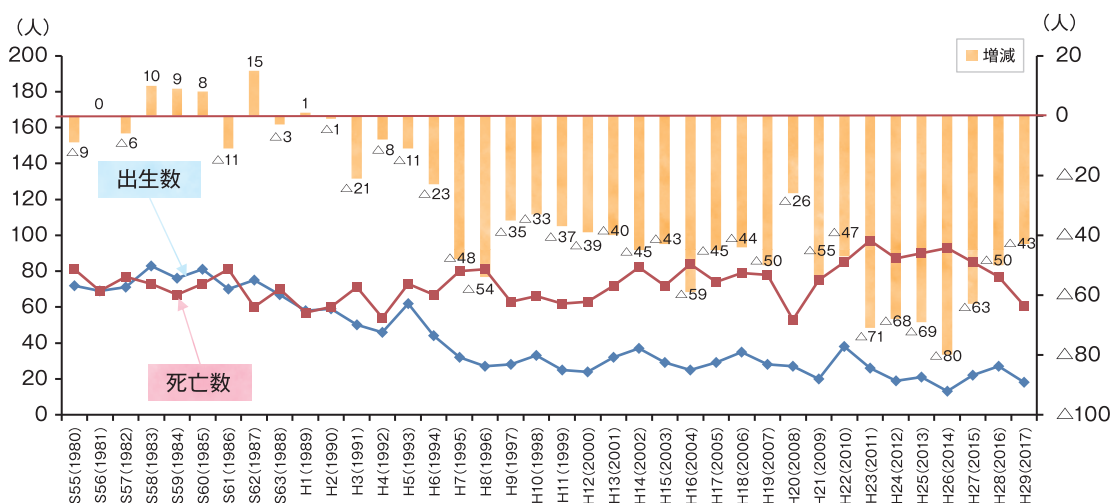
資料:住民基本台帳

■ 社会増減の推移



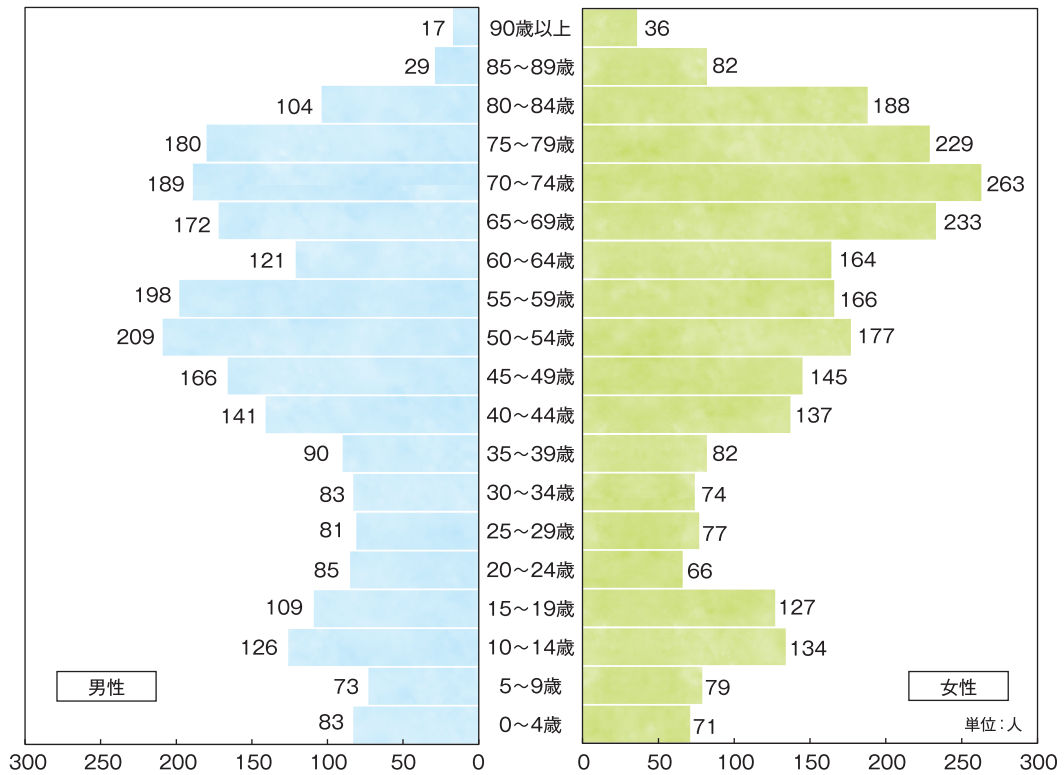
資料:住民基本台帳

■ 自然増減の推移

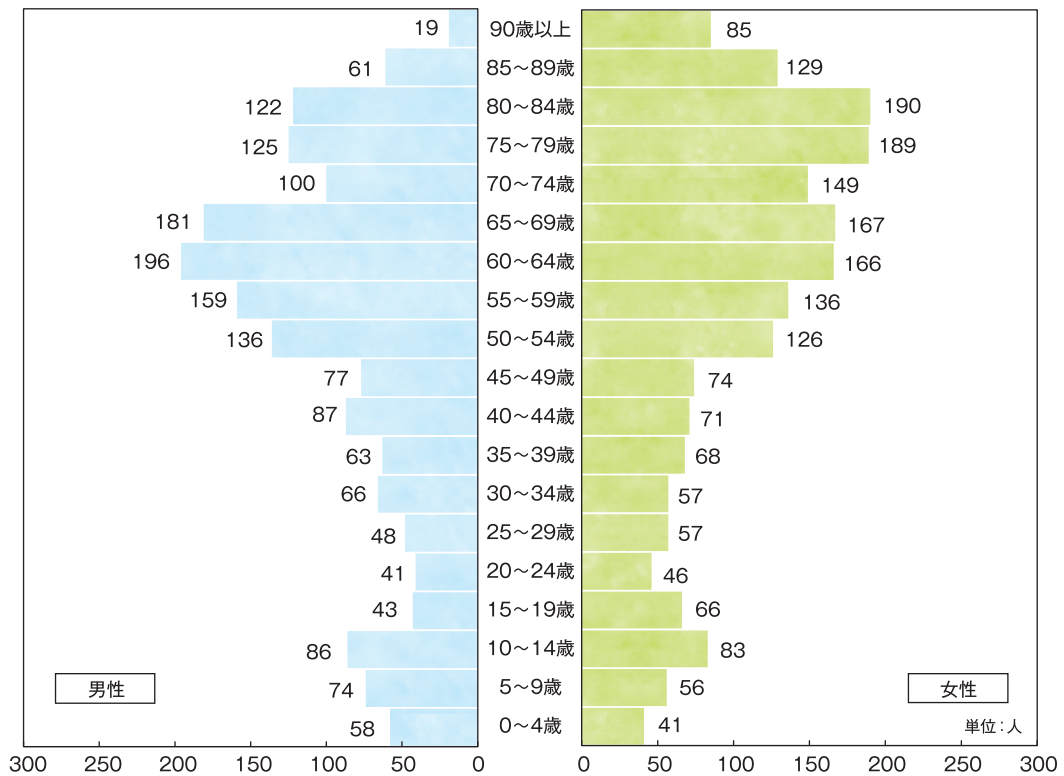


資料:住民基本台帳

■ 人口ピラミッド
平成17(2005)年



平成27(2015)年



資料:国勢調査

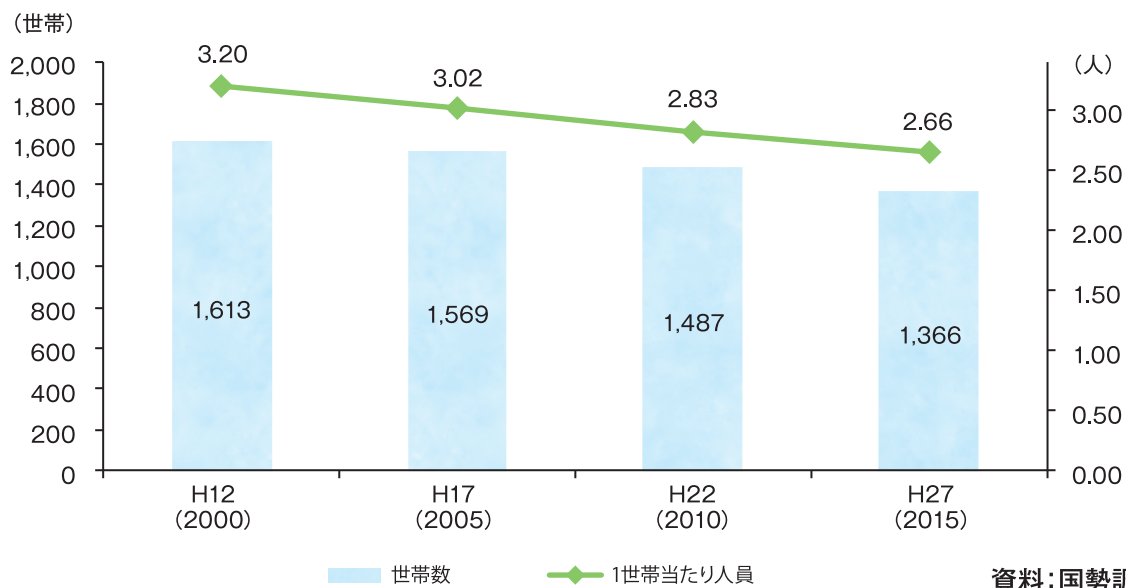


(2) 世帯数の推移

本村の世帯数は、平成27(2015)年が1,366世帯で、平成17(2005)年から10年間で203世帯(12.9%)の減少となっています。

また、1世帯あたりの人員数は平成27(2015)年が2.66人となっており、高齢者のひとり暮らし世帯や夫婦のみ世帯の割合の上昇などの要因により減少傾向にあります。

■ 世帯数と1世帯あたり人員の推移



資料：国勢調査

■ 65歳以上世帯員がいる世帯の推移

		H17(2005)		H22(2010)		H27(2015)	
		世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
村	総世帯数	1,569	100.0%	1,487	100.0%	1,366	100.0%
	高齢者のいる世帯数	1,164	74.1%	1,081	72.6%	1,007	73.7%
	ひとり暮らし世帯	241	20.7%	238	22.0%	239	23.7%
	高齢夫婦世帯	216	18.6%	230	21.3%	225	22.3%
	その他世帯	707	60.7%	613	56.7%	543	53.9%
県	総世帯数	667,533	100.0%	688,234	100.0%	702,565	100.0%
	高齢者のいる世帯数	281,541	42.2%	295,609	43.0%	321,383	45.7%
	ひとり暮らし世帯	61,234	21.7%	69,111	23.4%	83,461	26.0%
	高齢夫婦世帯	69,310	24.6%	75,318	25.5%	86,016	26.7%
	その他世帯	150,997	53.6%	151,180	51.1%	151,906	47.3%

資料：国勢調査

3 産業構造

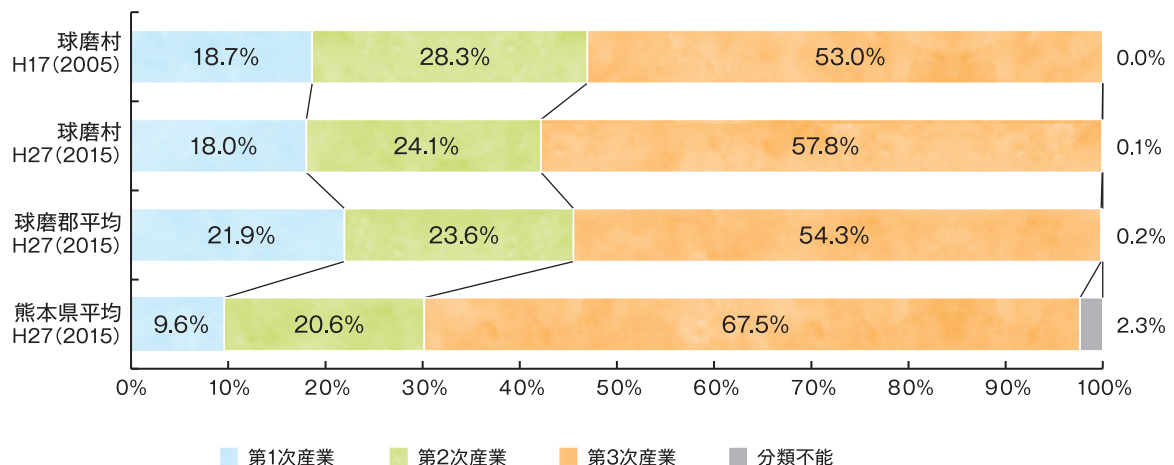
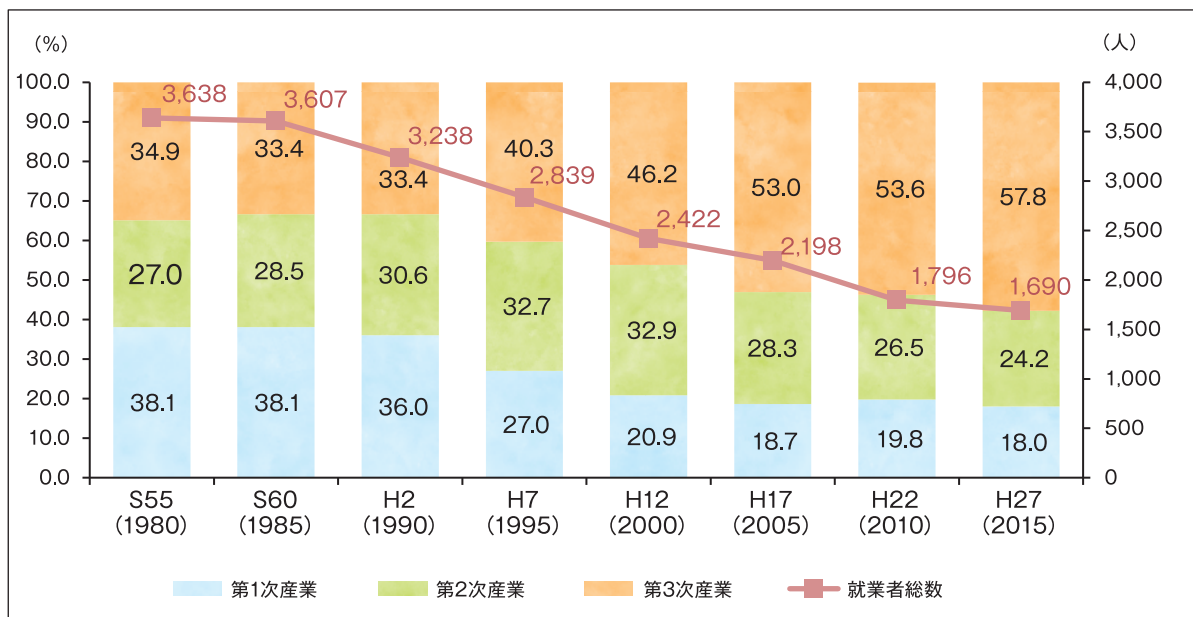
(1) 産業別就業人口

本村の産業構造については、第1次産業、第2次産業の就業者割合が減少傾向にあり、第3次産業の就業者割合が増加傾向にあります。

平成27(2015)年における産業別就業人口の割合は、第1次産業が18.0%(305人)、第2次産業が24.2%(408人)、第3次産業が57.8%(976人)となっています。

平成27(2015)年の球磨村の就業人口を熊本県平均と比較すると、第1次産業、第2次産業ともに就業人口の割合は本村が高い傾向にあります。

■ 産業別就業人口の推移

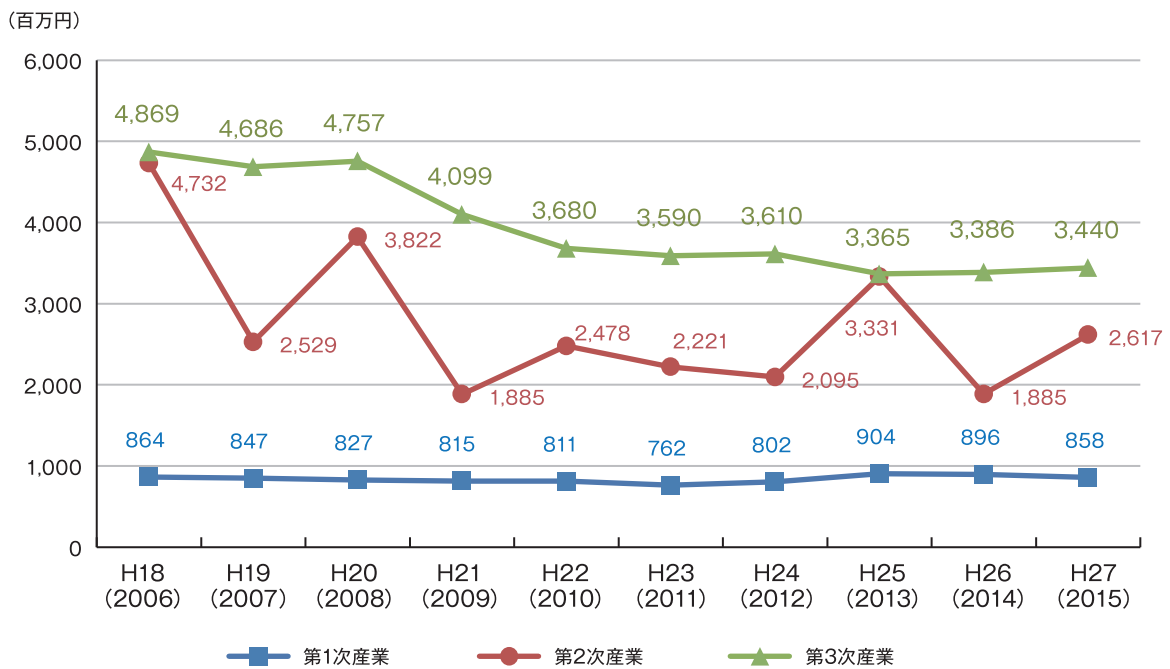


資料: 国勢調査

(2) 村内総生産

本村の総生産額について平成18(2006)年と平成27(2015)年を比較すると、約35億円減少しています。産業分類別に見ると第1次産業は約5,600万円、第2次産業は約21億円、第3次産業は約14億3千万円の減少が見られます。特に第2次産業の低迷がうかがえます。

■ 村内総生産(税額調整前)



資料:市町村所得推計報告書

(単位:千円)

	平成18(2006)年	平成27(2015)年
第1次産業	863,852	858,178
第2次産業	4,732,459	2,617,438
第3次産業	4,869,178	3,440,104
総生産額	10,465,489	6,915,720

資料:平成27年度市町村民経済計算

第3章 社会の潮流

我が国を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、地方自治体を取り巻く環境も大きな転換期にあるといえます。

本村のむらづくりの方向性を考える上では、こうした情勢の変化を的確に把握し、積極的に対応していくことが求められています。ここでは、特に重要と思われる事項について整理します。

1 本格的な人口減少と少子高齢化の進行

国内外の情勢

日本の総人口は平成20(2008)年をピークに減少局面に入っています。また、人口減少・超高齢社会の進行により、地域社会の維持が困難となっています。

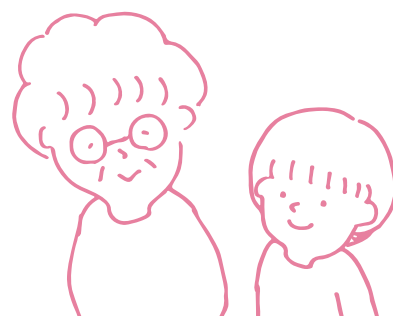
人口問題の中心となる少子化・高齢化については、団塊の世代が高齢期を迎えたことや平均寿命の延伸などにより、高齢者人口は急速に増加する一方で、晩婚化・晩産化や合計特殊出生率の低迷などにより、少子化も急速に進行しています。こうした人口減少や少子・高齢化の進行により、消費の縮小や労働力の減少、社会保障費の増加など多方面に様々な影響を及ぼすことが懸念されています。とりわけ、地域の担い手が高齢化し減少することで、地域のコミュニティ機能が低下し、地域全体の活力が失われていくことが大きな課題となっています。

球磨村の現状

本村においても、人口が毎年減り続けています。村全体の高齢化率は40%を超え、地域別に見ると一勝地地区と神瀬地区では45%を超え50%台に近づく深刻な状況となっており、集落を維持できなくなる地区の発生も懸念されています。

少子高齢化に対応する施策として、若年層の定住を促進するため、村有住宅の建築による住環境の整備や、子育てや教育の環境の充実などを進めています。

しかし、様々な場面において、担い手の不足が顕著になってきており、産業の停滞や地域活力の低下が懸念されます。



2 安全・安心に対する意識の高まり

国内外の情勢

近年、東日本大震災や熊本地震をはじめ、日本各地で地震や台風、これまでの想定を超える短時間での豪雨など大規模な自然災害による甚大な被害が発生しています。

国では、「国土強靱化^{※1}」を掲げ継続的な取り組みが進められており、行政主導の防災・減災対策などのハード対策に合わせ、自主防災組織の活動などをはじめとした地域コミュニティ^{※2}における防災活動などのソフト対策を適切に組み合わせ効果的に取り組むことが重要とされています。

また、自然災害だけでなく、振り込め詐欺、食の安全性の問題や新たな感染症なども住民生活の脅威となっており、人々の安全・安心に対する意識が高まってきています。危機管理体制の強化、地域の防犯力を高める取り組みの推進、住民に対する適切な情報提供など、住民が安全に安心して暮らせるむらづくりに向けた取り組みを進めていくことが求められています。

球磨村の現状

本村においても、安心・安全なむらづくりのために、治水・治山・砂防対策などの生活基盤の整備の充実に向けた取り組みを進めています。

今後は、「復興まちづくり計画」に基づき、避難所の機能強化や防災センターの設置など計画を推進します。また、このような基盤整備のみならず、「自助」「共助」「公助」による防災力の向上は非常に重要となることから、村民とともに考え、創り上げる「防災ひと・むらづくり」を目指しています。



※1 国土強靱化…………… 大規模な自然災害による甚大な被害から人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築するという考え方のこと。

※2 地域コミュニティ… 一定の地域を基盤とし、そこに暮らす地域住民が構成員となって、地域づくり活動や地域課題の解決等、その地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している団体・組織のこと。

3 環境と調和した持続可能な地域づくり

国内外の情勢

自然環境に恵まれた日本は、多種多様な生物や固有種を有しており、将来にわたり、健全な生態系が維持され、自然と共生できる社会づくりが求められています。

我が国ではパリ協定を踏まえ、2030年までに2013年比で26%の温室効果ガス^{※1}を削減する目標を国連に提出しています。今後、同協定の実施により、各国の排出削減に向けた取り組みが進み、石油・石炭をはじめとした化石燃料の消費に変化が起こる可能性があり、地球温暖化対策、エネルギー自給率向上、エネルギー源多様化、環境関連産業育成等の観点から新エネルギーの比率は拡大していくことが予想されています。

こうした省エネルギーや再生可能エネルギーへの転換など環境に配慮した循環型社会^{※2}の構築に向け、企業の各種規格の取得や、温室効果ガスの排出削減等に取り組む個人や家庭への支援などを進めていくことが求められています。

また、循環型社会を推進するためには、ごみの減量やリサイクル製品の需要拡大などを消費者へ普及啓発するとともに、こうした活動に地域の中で取り組む人材をバックアップしていくことも重要となっています。

球磨村の現状

本村においては、村内の施設にペレットストーブ^{※3}、木質バイオマス^{※4} ボイラー、太陽光発電設備などの導入を積極的に推進しています。また、村有地にメガソーラー^{※5} 発電所の誘致を行い、平成28(2016)年3月より通電を開始しています。今後は、村内のエネルギー循環を意識した整備を進めることが求められています。

※1 温室効果ガス…… 地球温暖化の原因と考えられている、大気を構成する成分のうち温室効果(地球表面の温度が上昇すること)をもたらすもので、主に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類などのこと。

※2 循環型社会 …… 有限である資源を効率的に利用するとともに、再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。

※3 ペレットストーブ… 丸太、樹皮、枝葉、端材などから作られる木質ペレットを燃料とするストーブのことで、間伐材の利用促進や非化石燃料を用いることで地球温暖化対策に貢献するなど環境意識の高まりにより注目され、普及しつつあるもの。

※4 木質バイオマス …… 再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)のことをバイオマスといい、その中で、樹木の枝や樹皮、のこ屑、解体材、剪定枝などの木材からなるバイオマスのこと。

※5 メガソーラー …… 1メガワット(1千キロワット)以上を出力できる大規模な太陽光発電所のこと。

4 高度情報化社会の進展

国内外の情勢

インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及などICT^{※1}の進歩によって、情報伝達が時間と場所の制約を超えて行われるようになり、家庭や仕事など社会生活の様々な場面に大きな変化を与えています。その一方で、情報格差、不正アクセスやコンピューターウイルスによる情報漏えい、ネット依存などの問題も発生しています。このような、情報セキュリティの強化や情報格差の解消に対応しながら、ICTを貴重な社会基盤として認識し、積極的に活用することが求められています。

なお、平成30(2018)年版情報通信白書では、人・モノ・組織・地域などあらゆるものを「つなげる」ことで新たな価値創造を実現するICTを利活用して、需要喚起、生産性向上、社会・労働参加を促進することで、人口減少時代における持続的成長が図られるとしています。新たなエコノミーの形成として、AI^{※2}・IoT^{※3}による変革により、市場において、企業や業種相互の関係に変化が起きており、ICTを活用した解決策を提供することで新しい価値や仕組みを創造する「X-Tech^{※4}」が進展し、デジタル化が進む金融(FinTech^{※5})をはじめ、さまざまな分野に広がりつつあるとしています。

球磨村の現状

本村においては、平成22(2010)年度に村内全域へ光ファイバー網による情報通信施設を整備し、公共施設間のイントラネット^{※6}として利用しているほか、公設公営による高速インターネット接続サービスや地上デジタルテレビジョン放送再送信サービスを提供しています。一方で、実際にパソコンによるインターネットを利用する世帯は限られており、特に高齢者における情報利活用の基礎知識の水準は、低い状況にあります。今後は、農業、観光、医療、教育、防災などあらゆる分野において、ICTの効果的な利活用が重要となります。

※1 ICT…………… アイシーティ。情報や通信に関連する科学技術の総称のこと。

※2 AI…………… エーアイ。人工知能のこと。

※3 IoT…………… アイオーティー。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな付加価値を生み出すこと。

※4 X-Tech…………… クロステック、またはエクステック。既存の産業とICT技術を組み合わせ、新たな価値や仕組みを提供すること。

※5 FinTech…………… フィンテック。「金融(Financial)」と「技術(Technology)」を組み合わせた造語で、ICTを活用した金融サービスのこと。

※6 イン트라ネット… 企業等の組織内でのみ構築されたネットワーク環境のこと。

5 多様かつ柔軟な働き方改革の推進

国内外の情勢

日本のワーク・ライフ・バランス※1はOECD諸国の中では最低水準にあり、「生活の質」に対する意識の高まりに合わせ、個人が自分の希望を実現できる社会環境づくりが求められています。

国は、「アベノミクス第三の矢」として、構造改革の柱となる働き方改革はワーク・ライフ・バランスを改善し、労働者の待遇を向上させるだけでなく労働生産性を高めることで企業の成長にもつなげることも重要となるとしています。

このような中、平成30(2018)年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、同一労働同一賃金や非正規雇用の処遇改善、テレワークや副業・兼業といった柔軟な働き方、子育てや介護との両立など様々な取り組みが2019年4月から順次施行されます。

ただし、地域社会での女性活躍、医療・介護現場での慢性的な人手不足など政府の政策だけでは解決できないことが多いことも現実です。国だけでなく企業・労働者など社会全体での取り組み・意識の変革が必要となっています。今後、働き方改革が進むことで労働環境が大きく変わる可能性があることに加え、終身雇用や年功序列型の賃金体系といった日本の企業文化やライフスタイルも変わっていく可能性があります。

球磨村の現状

本村においても、事業者の人手不足や後継者不足を理由に、廃業に至るケースが多くなっています。若者が働きたいと思える魅力的な職場とするために、事業者の意識向上と労働環境の整備が求められています。



※1 ワーク・ライフ・バランス ……「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

6 グローバル化の新たな局面の到来

国内外の情勢

世界的規模で人・モノ情報が移動し、あらゆる産業が国際的なつながりを強める中、海外諸国との経済連携の強化が求められています。しかしながら、こうした産業経済活動のグローバル化によって、生産拠点の海外移転などによる産業の空洞化を招くなど地域経済の持続的な発展が懸念されています。一方で、国では人手不足を背景に外国人労働者受け入れ拡大に向け新たな議論も始まっています。

また、東京オリンピック・パラリンピック2020の開催などさらにインバウンド^{※1}に伴う多大な経済効果に対する期待が高まっています。

訪日外国人消費動向調査(観光庁・2019年1月16日)によると、2018年の訪日外国人旅行消費額は、6年連続で増加となっています。費用別では、買い物代が最多となっていますが、シェアは減少傾向にあります。一方で、宿泊費、飲食費は、微増傾向にあるとされています。

訪日外国人の旅行目的が買い物から日本の文化に触れる体験型観光にシフトしているとの見方もあります。モノから体験への消費の変化は地方にとって追い風になると考えられます。訪日ブームを持続するためには、何度も日本を訪れるリピーターづくりや広域観光を推進するとともに、観光資源の磨き上げやインフラ^{※2}整備の促進など受入体制の強化が求められています。

球磨村の現状

本村においても、訪日外国人は重要な観光客と位置づけており、外国語観光パンフレットや外国人向けウェブサイトの作成、観光施設従業員の接客研修の実施、Wi-Fiアクセスポイントの整備など、外国人観光客の受け入れ体制を整える取り組みを推進しています。

しかし、肥薩線や八代港へのクルーズ船寄港による訪日外国人の増加を、滞在型観光として誘客できていない状況にあります。滞在・体験型観光へのシフトは、本村の豊かな観光資源を活かせる機会となることから、村内の事業者との連携はもとより、人吉・球磨広域で連携の強化が求められています。

※1 インバウンド …… 外国人が訪れてくる旅行、また訪日外国人旅行者のこと。

※2 インフラ …………… 英語のインフラストラクチャーの略で、産業や社会生活の基盤となる、道路や鉄道、上下水道、電力網、通信網、港湾、空港、治水施設などの設備や、学校や病院などの施設のこと。

7 農林漁業の6次産業化の展開

国内外の情勢

平成28(2016)年6月に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2016」では「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」、平成29(2017)年6月閣議決定された「未来投資戦略2017」では「攻めの農林水産業の展開～バリューチェーン^{※1}全体での付加価値の向上」として農林漁業の6次産業化^{※2}が進められています。平成29(2017)年6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」においても、2020年までに6次産業の市場規模を10兆円にまで増加させるという目標が掲げられ、これまでの取り組みを加速化させる施策を展開するとしています。

農林水産省では「農林水産業・地域の活力創造プラン」^{※3}に沿って、農林水産物の輸出促進や人材力の強化、経営力の向上等を推進するとともに、競争力強化のための基盤整備や農山漁村の活性化と多面的機能の維持・発揮のための取り組みが行われています。また、「農山漁村振興交付金」により、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取り組みや、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取り組み及び農山漁村における定住等を図るための取り組みを総合的に支援しています。

農山漁村の活性化には地域資源を活用した「6次産業化」や地域ブランドの創出が重要となり、地域資源の新たな価値の創出やその価値の発信を行う「地域商社」としての機能を有する組織の立ち上げや活動初期の支援が求められています。

球磨村の現状

本村の農業は、耕作地が狭く大型機械化ができないなどの理由により生産性が低くなっています。担い手を確保していく上でも、生産者の所得向上は不可欠となることから、農林水産物を活用した加工品の開発とともに、豊富な自然や人の温かさを合わせた地域ブランドの構築が重要となります。

具体的には、商工業や観光との連携を深め、特産品の開発により農産物の付加価値を高める、あるいは農業体験を観光や交流に活かすなど、他の産業と連携を深めることが求められています。

- ※1 バリューチェーン……………企業活動における業務の流れを機能単位に分割してとらえ、業務の効率化や競争力強化を目指す経営手法のこと。
- ※2 6次産業化……………第1次産業である農林漁業者が生産した農林水産物を製品加工(第2次産業)することによって付加価値を高め、販路の開拓や流通・販売(第3次産業)までを行う取り組みのこと。
- ※3 農林水産業・地域の活力創造プラン…平成25年12月示された農林水産業と農林漁業者の所得向上を実現するために作成された、政策改革の全体構想のこと。

第4章 第5次球磨村総合計画に基づく施策評価

1 村民満足度調査に基づく施策の評価

第5次球磨村総合計画に掲げた基本目標を実現するために位置づけた22の具体的な施策について、村民アンケートを実施し、10年間の取り組みについて評価しました。

■ 評価方法

※満足度評点／満足(100)、やや満足(50)、ふつう(0)、やや不満(-50)、不満(-100)として、回答者の平均得点を算出。

※重要度評点／重要(100)、やや重要(50)、今のままでよい(0)、あまり重要でない(-50)、重要でない(-100)として、回答者の平均得点を算出。

(算出例)居住環境の整備 (満足(28人×100)+やや満足(184人×50)+ふつう(379人×0)+やや不満(92人×-50)+不満(24人×-100))÷707人=7.07

算出結果の数値が高いほど、「満足度」では満足している、「重要度」では重要と考えている指標となります。

■ 評価結果

満足度が高い施策	「防災・消防対策」「児童福祉の充実」「健康づくりの推進」
満足度が低い施策	「商工業・水産業の振興」「農業の振興」「交通基盤の整備」

番号	施策	満足度	総合	重要度	総合
1	居住環境の整備	7.07		48.45	
2	交通基盤の整備	-13.78		56.53	
3	交通安全対策	6.82		36.04	
4	防災・消防対策	15.53		49.85	
5	自然環境との共生	4.51	4.03	39.79	46.13
6	農業の振興	-17.89		45.30	
7	林業の振興	-8.30		40.56	
8	商工業・水産業の振興	-25.34		47.61	
9	観光の振興	-8.87	-15.10	50.00	45.87
10	健康づくりの推進	10.56		44.10	
11	地域医療の充実	1.17		50.00	
12	児童福祉の充実	11.41		45.38	
13	障害者福祉の充実	3.93		42.81	
14	高齢者福祉の充実	6.95		48.35	
15	社会福祉の充実	4.10	6.35	40.73	45.23
16	学校教育の充実	8.57		48.48	
17	生涯学習の振興	5.93		26.18	
18	地域教育力の活性化推進	2.02		31.72	
19	生涯スポーツの振興	1.49		24.89	
20	文化の振興	3.58	4.32	23.97	31.05
21	効率的・効果的な行財政基盤の構築	-5.60		46.96	
22	協働による地域づくり	1.93	-1.83	32.25	39.60

第5章 村民アンケートに見るむらづくりの主な課題

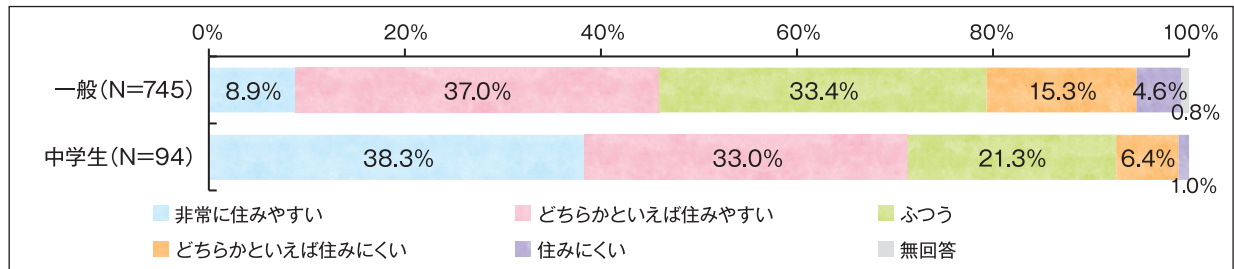
平成30年7月に19歳以上の村民1,500人と、中学生全員を対象に実施したむらづくりアンケートの主な調査結果は、以下のとおりとなりました。

◇ 回収数／一般 745件(49.7%)、中学生 94件(100.0%)

1 球磨村への住みやすさ

「非常に住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した方の割合は、一般では45.9%、中学生では71.3%となっています。

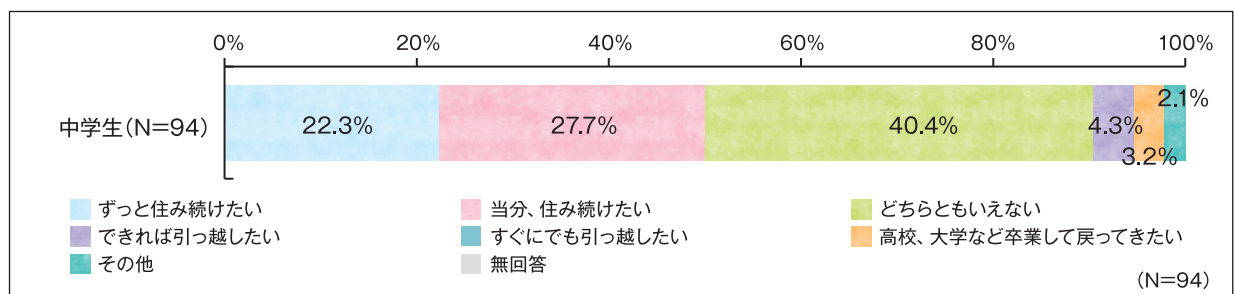
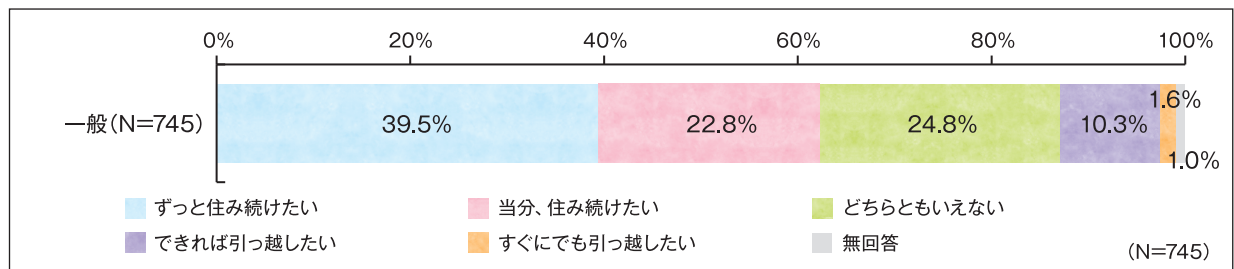
■ 住みやすさについて【一般、中学生】



2 球磨村への永住意向

「ずっと住み続けたい」「当分、住み続けたい」と回答した方の割合は、一般では62.3%、中学生では50.0%となっています。

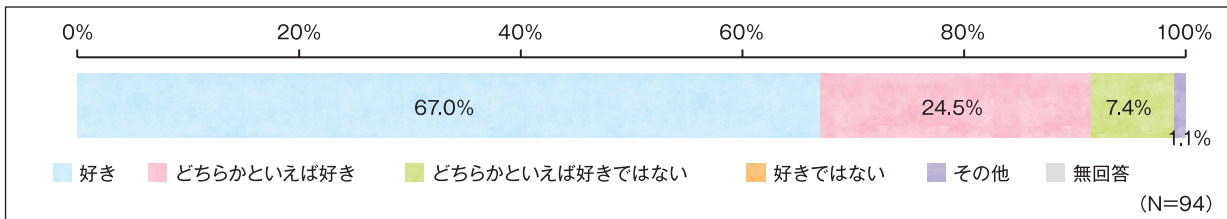
■ 住み続けたいか【一般、中学生】



3 球磨村への愛着

「好き」「どちらかといえば好き」と回答した中学生の割合は91.5%となっています。
好きな理由としては、「自然が豊か、きれいだから」が圧倒的に多くなっています。

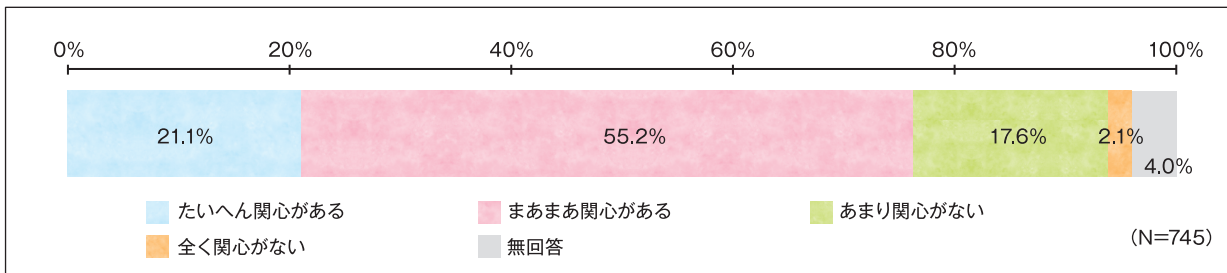
■ 球磨村をどう思っているか【中学生】



4 むらづくりへの関心度

「まあまあ関心がある」が55.2%と最も多く、次いで「たいへん関心がある」が21.1%、「あまり関心がない」が17.6%となっています

■ むらづくりに関心があるか【一般】



5 むらづくりの主な課題

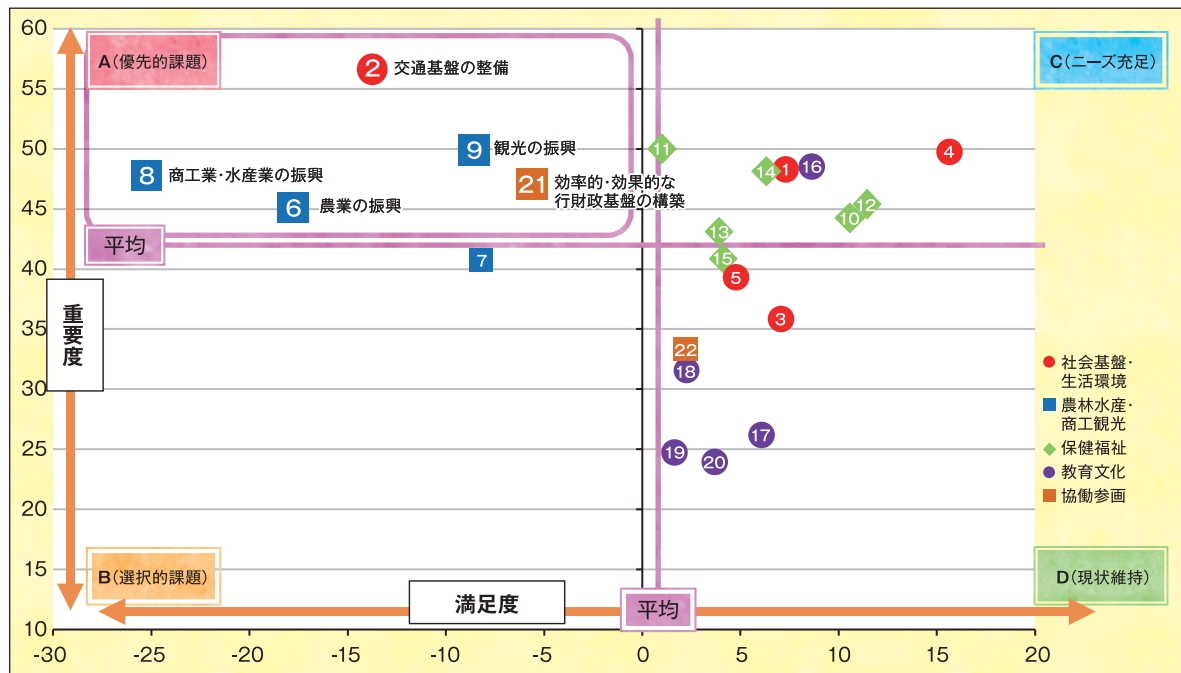
第1位順位の回答結果から見える村の課題を整理しました。

調査結果	見えてきた課題
村のイメージ(そう思う) ・緑や水など自然が豊かで環境にうるおいがある(84.4%)	・環境の保全 ・地域資源の活用
村のイメージ(そう思わない) ・良い勤め先があって働きやすい(80.5%)	・働く場の確保 ・企業誘致
人口減少対策として力を入れるべき施策 ・若者が働く場の確保や雇用の創出(47.8%)	・雇用の創出 ・商工業、農林業の活性化 ・子育て環境の充実
コミュニティ活動等への参加経験と参加意向の比較 ・人権に関する活動(10.1%:54.0%)	・参加機会の提供 ・活動の周知・広報等
地震などの災害時の対応 ・災害に対して備えは、特にしていない(33.7%) ・避難場所を知っている(88.1%) ・避難が難しいと感じる人がいる(68.1%)	・防災意識の向上 ・安全な避難場所の確保 ・共助の心の醸成

6 優先的課題施策

21ページに示した「満足度」と「重要度」の評価点を用い、縦軸に重要度、横軸に満足度をとった相関関係を分布図に示すことで各施策の位置づけを整理しました。

評価の結果、優先的課題領域(重要度が高く、満足度が低い)に該当する施策は、「交通基盤の整備」「農業の振興」「商工業・水産業の振興」「観光の振興」「効率的・効果的な行財政基盤の構築」となっています。



I：社会基盤・生活環境分野

- ① 居住環境の整備
- ② 交通基盤の整備
- ③ 交通安全対策
- ④ 防災・消防対策
- ⑤ 自然環境との共生

III：保健福祉分野

- ⑩ 健康づくりの推進
- ⑪ 地域医療の充実
- ⑫ 児童福祉の充実
- ⑬ 障害者福祉の充実
- ⑭ 高齢者福祉の充実
- ⑮ 社会福祉の充実

V：協働参画・行財政分野

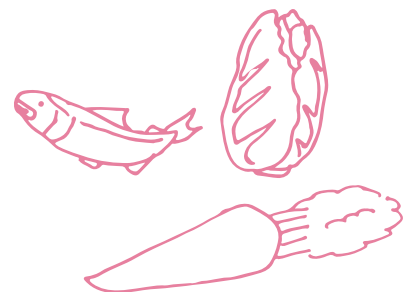
- ⑳ 効率的・効果的な行財政基盤の構築
- ㉑ 協働による地域づくり

II：農林水産・商工観光分野

- ⑥ 農業の振興
- ⑦ 林業の振興
- ⑧ 商工業・水産業の振興
- ⑨ 観光の振興

IV：教育文化分野

- ⑯ 学校教育の充実
- ⑰ 生涯学習の振興
- ⑱ 地域教育力の活性化推進
- ㉒ 生涯スポーツの振興
- ㉓ 文化の振興



■ 領域の説明

- A領域／重要度が高く、満足度が低い(優先的課題)
- B領域／重要度、満足度ともに低い(選択的課題)
- C領域／重要度、満足度ともに高い(ニーズ充足)
- D領域／重要度が低く、満足度が高い(現状維持)